

Contents *****

特集：首相訪米の政治経済学	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”Dynasties” 「名門の時代？」	7p
<From the Editor> 歴代の訪米・名場面集	8p

特集：首相訪米の政治経済学

以前、「4月は外交に注目」と書きましたが、その4月がいよいよ押し迫ってきました。今週の安倍首相は、ジャカルタを訪れてバンドン会議60周年の集まりに出席。そして「大戦の反省」に触れた演説を行い、日中首脳会談も行われました。

来週の安倍首相は訪米します。日本の首相としては久々の公式訪問、しかも1週間かけて4都市を回るという念入りな日程で、3年目を迎えた安倍外交の「本気度」が窺えるようです。なにしろ今回は、①日米ガイドラインの改定、②最終局面を迎えた TPP 交渉、③日本の首相として初の米議会合同演説、といった注目点が重なっています。

来週の首相訪米をどのように見るべきか。いろんな角度から考えてみました。

●首相訪米の歴史は繰り返す

まずは訪米に関するクイズから。以下の出来事は何年のことだろう？

1. 日本国首相が久々に米国を公式訪問した。
2. 米国大統領は民主党で、任期は既に7年目に入っていた。
3. 日本の国会では、安保法制をめぐる法案審議が行われていた。
4. 米国経済は好調で、日本経済は脆弱な回復過程にあった。
5. 米国は対中、対口関係で忙しく、対日関係への関心は薄かった。
6. 次期米大統領選挙では、民主党候補はほぼ一本化、共和党は混戦模様であった。
7. 次の年の先進国首脳会議では、日本が議長国を控えていた。

答えは 2015 年ではなく 1999 年¹。小渕首相の訪米は、今回とよく似ているのである。

○1999 年と 2015 年の類似点

1. <日程> 小渕首相は 99 年 4 月 29 日（木）から 5 月 5 日（水）まで 1 週間、ロサンゼルス～シカゴ～ワシントンの 3 都市に立ち寄った。今回の安倍首相は 4 月 26 日（日）に出発し、ボストン～ワシントン～サンフランシスコ～ロサンゼルスと 4 都市を回って 5 月 3 日（日）に帰国する。これだけゆったりした外交日程はめずらしい。
2. <米大統領> 99 年当時の米大統領はビル・クリントンだった。任期の 7 年目で、前年にはモニカ・ルインスキー事件があったけれども、米国経済は絶好調で不思議なほど高い人気を維持していた。今回のオバマ大統領も任期の 7 年目で、景気は回復途上にあるが、こちらはほぼ順当にレ임ダック状態に向かっている。
3. <安全保障> 99 年には「新ガイドライン関連法案」が国会で審議されていて、小渕首相訪米時にはちょうど衆院を通過したところだった。今年は集団的自衛権の解釈変更に伴い、防衛法制全般の改正作業が行われている。そして 4 月 27 日には、ニューヨークにおける日米「2+2」で、18 年ぶりのガイドライン改訂が行われる予定である。
4. <経済> 99 年当時の米国はハイテクブームのさなかで、3 月にはダウ平均が初めて 1 万ドルを突破した。逆に日本は金融不安に見舞われ、「何でもあり」の景気対策とゼロ金利政策でかろうじて回復局面にあった。今回も米国経済は好調で金融政策は「出口」に向かい、日本経済はアベノミクスが途半ばという点が重なって見える。
5. <外交> 99 年春は NATO 軍がコソボ空爆を行い、「ユーゴ大使館誤爆事件」で対中関係が極度に悪化した。ロシアも介入に抗議していた。15 年の米国外交は、ウクライナ情勢でロシアとの対立が深まり、AIIB 問題で中国に出し抜かれている。中ロとの関係が重荷になり、安定した対日関係の値打ちが上がる、という構図が同じである。
6. <大統領選> 99 年春時点、民主党は順当にゴア副大統領で一本化しつつあったが、共和党はブッシュ・テキサス州知事、ドール元労働長官、マッケイン上院議員、クエール元副大統領などがひしめき合っていた。今年も民主党はヒラリー・クリントン前国務長官が独走状態、共和党は候補者乱立で混戦模様である。
7. <サミット> 小渕首相は意表を突いて、2000 年のサミット開催地を沖縄に決定した。今年 6 月にドイツで G7 が行われるが、次期議長国の日本は間もなく開催地を発表しよう。現時点で、仙台、新潟、軽井沢、浜松、名古屋、志摩、神戸、広島などの候補地が挙がっている。常識的に考えれば、宿泊地となるホテルは既に予約を入れてあるはず。筆者は大穴として「東京」の可能性あり（五輪開催に向けて安全性をアピール）と考えていたが、今回の「官邸ドローン」事件で可能性が消えたかもしれない。

¹ さる場所でこのクイズを出題したところ、一発で「1999 年」と正解を述べた人が居た。当時、駐米大使を務め、小渕首相の全行程に同伴された斉藤邦彦元外務次官であった。

●歴代の公式訪米に見る法則性

外交儀礼（プロトコール）の世界では、首脳間の相互訪問外交を「国賓」「公賓」「公式訪問」などと細かく分けている。日本の首相は元首ではないので「国賓」にはなれず、「公式訪問」(State Visit)が最大限の扱いとなる。

近年の日本国首相による米国への公式訪問は、下記の通りとなる。

- 中曽根首相（1987年5月）→レーガン大統領（7年目）
- 小渕首相（1999年4-5月）→クリントン大統領（7年目）
- 小泉首相（2006年6月）→ブッシュ大統領（6年目）
- 安倍首相（2015年4-5月）→オバマ大統領（7年目）

ここから次のような規則性を見出すことができる。

- ① ほぼ10年に1回のペース（公式訪問は首脳1人につき1回がルール）
- ② 訪米する首相は常に安定政権（短命政権と見られたら、公式訪問は受けてもらえない）
- ③ タイミングはいつも通常国会の最中（5月の大型連休を利用することが多い）
- ④ いつも政権末期の米国大統領を訪れる（向こうが暇になってから受けてもらう？）

真面目な話、最後の点はいまい説明が見当たらない。強いて言えば、「米大統領にとって、政権の初期には対日関係はさほど意識されないが、後期になってくると次第にその重要性に気づく」という面があるのかもしれない。

●安全保障：ガイドライン改訂は首相訪米とともに

話を元に戻して、今回の安倍首相訪米は、99年の小渕首相訪米と対比すると分かりやすくなる。特に興味深いのが、(3)安全保障の部分である。

96年、橋本首相とクリントン大統領の間で「日米同盟再定義」が行われた。冷戦時代の日米同盟は「対ソ封じ込め」が主目的で、日本は3つの海峡を睨んでソ連軍の太平洋進出を防いでいればよかった。だが冷戦の終結とともに、その役割はほとんど不要になる。

かといって、日米安保条約が用済みになったわけではなかった。北朝鮮の核開発や中台海峡の緊張など、アジアには新たな脅威が生じていた。そこで日米同盟を新たに「アジア太平洋地域の国際公共財」と位置付け、日本の防衛力に求められる役割も大きく変化することとなった。サッカーに喩えれば、それまでゴールキーパーをやっていた選手がミッドフィールダーに転じた、という大袈裟だろうか。

これに伴い、翌年には自衛隊と米軍の役割分担を定める日米防衛指針（ガイドライン）が19年ぶりに改定された。1999年の通常国会では、ちょうどそれらを法制化した「新ガイドライン関連法案」が審議中であった。そこで「総理の訪米までには、法案を衆院で通さなければいけない」などと、訪米が一種の「締め切り」として使われたわけである。

今回も似たような構図が出来ている。後半国会では「安全保障法制の見直し」という大仕事控えている。昨年夏に、集団的自衛権に関する解釈変更を閣議決定したことに伴い、自衛隊法からPKO協力法まで数多くの法案をまとめて改正する必要がある。与党内協議は今週で終了し、5月中旬に法案の閣議決定とともに国会審議が始まる見込みだが、ちょうど折り返し地点に今回の訪米が位置している。

これと同時に並行的に、日米ガイドラインも18年ぶりに新たな見直しが行われる。安全保障法制によって自衛隊ができる範囲を広げた上で、それを日米の役割分担に反映させる。既に日米の事務方で作業は積み上げられており、4月27日にニューヨークで行われる日米「2+2」で正式決定される予定である。1999年も2015年も、安保法制の改正途中で「訪米」という儀式を挟み、作業を加速する支援材料としているわけである。

ところが一点だけ、1999年から全く変わっていないことがある。それは沖縄の基地問題である。普天間基地の返還は96年の橋本＝クリントン会談で決まったが、辺野古への移転計画が固まったのがちょうど99年秋。そのこともあって、小渕首相は2000年G8会合の沖縄開催を決めたわけである。

来年には、それから2度目のサミット議長国が回ってくる。ところが残念なことに、移転計画はなおも地元の反対運動に直面している。

●経済：TPP交渉は最終局面に

安倍首相訪米第2の注目点は、TPP交渉がいよいよ最終局面を迎えていることにある。

一般論として言えば、米大統領7年目の春は内政面のパワーをほとんど失いかける時期に当たる。今月、ヒラリー・クリントン前国務長官が出馬宣言をしたことで、2016年米大統領選挙もいよいよ本格化しつつある。TPP交渉も、成立するとしたら今後数週間が勝負であろう。それを過ぎたら大袈裟ではなく、交渉相手国の間では「2017年の米新政権になってからもう一度考えよう」という声が漏れ始めるはずである。

その点で、待望久しいTPA法案が4月16日に提出され、22日上院財政委員会を、23日に下院歳入委員会を通過したのは朗報と言える。もっとも、TPAが本会議で可決されるかどうかは、未だ視界不良と言わざるを得ない。

なにしろオバマ第1期政権において、「アジア・リバランス政策」を立ち上げ、TPPを積極的に推進していたクリントン前国務長官が、大統領選候補者としてはTPAやTPPの是非について言葉を濁しているくらいである。それくらいリベラル派の間には貿易自由化への反発が強いし、しかも政治的に微妙な時期を迎えつつあるということだ。

過去にも TPA が成立するときには、際どい票差にもつれ込むことが多かった。今後の 1~2 週間の動向が死活的に重要になるので、来週の安倍首相がワシントンでどのように振る舞うかは、議会での票決を左右する大きな要素となるだろう。

言ってみれば、日米協議と TPA は「鶏と卵」の関係である。日本側としては、TPA が通るという確証がなかったら下手な妥協はしたくない。そして米国の議員たちは、日本から大きな譲歩が得られると思えば、TPA への賛成が増えるという図式である。その他 10 か国の交渉参加国も、「日米が実質合意に至るか」「TPA は通るのか」を見極めたうえで、自国の交渉上のカードを切ろうとするだろう。

ここへきて TPP 交渉推進の追い風になっているのは、本誌の前号でも伝えた通り AIIB 参加問題である。オバマ大統領は議会に対して TPA を求めた際に、「放っておくと、アジアにおける新たなルールを中国に作られてしまうから」と説明した。

これは身内の民主党員向けのレトリックと言うべきで、「中国の脅威」を喧伝することで賛成を増やそうとしたのであろう。実態は、むしろ中国が「TPP は中国封じ込め策だ」と過剰反応し、上海貿易自由試験区や RCEP などの努力を始めたくらいである。AIIB も、当初はそうした動きのひとつに過ぎなかった。それが今では、創設メンバー国が 57 か国に達するという予想外の成功を収めるに至っている。言わば「ウソから出たマコト」で、オバマ政権は中国によるカウンターパンチを無残にも食らった形である。

このまま TPP 交渉が決裂してしまうと、米国外交は AIIB に続いて中国に 2 連敗した、ということにされてしまう。本来、国際開発金融機関と自由貿易交渉を同列に論じるのは変な話なのだが、米国が追い込まれていることに変わりはない。こういうときの米国は、昔なら超党派で中国に対抗しようという機運が自然に生じたものなのだが…。

●合同演説：歴史認識という地雷を避けて

安倍首相訪米の第 3 の注目点は、言うまでもなく上下両院における議会合同演説である。

日本の首相としては初の名誉であるし、今年は「戦後 70 年」という大きなテーマが懸っている。日本の首相のスピーチが、これだけ内外の注目を集めることは稀有であろう。そして米議会というところは、スタンディングオベーションの回数などで「好評・不評」がはっきりと表に出てしまう舞台である。

ただし、ここで「歴史問題」ばかりに焦点が集まるのもおかしな話である。それというのも、「戦後 70 年」と「安倍談話」の問題については、どうも周囲の捉え方が紋切り型になり過ぎていると思う。

端的に言わせてもらえば、単なる”Word Checker”になっていて、「侵略」「おわび」「植民地支配」などのキーワードが入っているかどうかで、スピーチ全体を評価しようとしている。しかしスピーチというものは本来、全体の流れで捉えるべきものであろう。「10 年前と同じ言葉を使わねばならない」などと、堅苦しく考える必要はないはずである。

余計な前提条件を抜きにして、4月22日のバンドン会議における安倍首相スピーチを読
んでみると、非常によく出来ていると思う²。

そしてまた、このスピーチの中には、歴史問題に関する安倍首相の発言の基本的なパタ
ーンが組み込まれている。それは、①先の大戦への深い反省、②その後の70年にわたる
平和国家としての歩み、③今後も世界の平和と発展に貢献する決意、の3点である。この
「過去、現在、未来」に分けた3段階パターンは、1月5日の伊勢神宮参拝後の記者会見
で登場し、その後も施政方針演説などで繰り返し使用されている。

米国での議会合同演説においても、歴史認識の部分はこの3点が中心となるのであろう。
聞き手は米国連邦政府の議員たちなのだから、アジアの話に取って深入りする必要はない。
昨年7月の豪州での演説がそうであったように³、太平洋戦争における米国側の「痛み」に
言及するなどして、日米関係に焦点を絞って語りかけるべきだろう。

さらに少し想像をたくましくしてみると、日中間では既に以下のような形で話がついて
いるのではないだろうか。

中国側「ほかのことはともかく、村山談話から後戻りすることだけは許されない」

日本側「村山談話を全体として継承するが、同じ言葉を繰り返して使うことはしない」

中国側からすれば、村山談話是对日関係における重要なパーツである。すなわち、「1972
年の日中共同声明（田中角栄）→1978年の日中平和友好条約（福田赳夫）→1992年の天
皇陛下のお言葉→1995年の戦後50年談話（村山富市）」という形で日中関係は発展を遂
げてきた。今の内閣にその一部を否定されると、中国側は真面目に困るのであろう⁴。

安倍首相としては、内閣として過去の政権の談話を継承しなければならないのは当然だ
し、過去の日中関係を否定するつもりもない。それでも、自身が村山談話の歴史認識を「上
書き」するのは本意ではないし、今後の日本が80年談話や100年談話で同じことを強制
されるのも面白くない。そこで上記の策に出たものと拝察する。

なにより、このやり方は日中の「痛み分け」になっていて、絶妙な「落としどころ」
とも言える。これで日中間の今年最大の難問が回避され、日中首脳会談も実現したのだとし
たら、悪い話ではないだろう。

問題は、このソリューションが韓国には全く適用されないことである。しかし韓国は、
国を挙げて”Word Checker”となっている様子なので、日本外交としても助け舟の出しよう
がない。勢いこのまま放置することになる、というのが筆者の見立てである。

² http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/rp/page3_001191.html

³ http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2014/0708australia_enzetsu.html

⁴ この後は「1998年の日中共同宣言」（小渕首相）、「2008年の日中共同声明」（福田首相）と続く。
今では「4つの政治文書」だけが取り上げられることが多いが、92年の天皇訪中と95年の村山談話が果
たした役割も大きかった。

<今週の The Economist 誌から>

”Dynasties”

「名門の時代？」

Cover story

April 18th 2015

*来年の米大統領選挙は、また「クリントン対ブッシュ」なのか？ 日本だけではない「世襲」だらけの政界と財界を、「自由主義者」の”The Economist”誌が論じています。

<抄訳>

「民主主義国として、米国は名門一族に支配されるべきではない」と、1947年に歴史家シュレジンジャーが述べている。それから70年、次期大統領選挙はお馴染みの面々となりそうだ。過去9回の選挙戦中、7回はクリントン家もしくはブッシュ家が参加している。

王の支配と戦って誕生した国で、なぜこうなるのか。ところが政界でも財界でも権力は特定の家族に集まる。日本でも韓国でも、フィリピンでもバングラデシュでも、現役政治指導者は世襲である。ガンジー家はインドで、ブット家はパキスタンで、ペルーではフジモリがまたも人気である。さらに中国共産党幹部たちの「太子党」の面々はどうか。

欧州では政治を専業とする一家がある。解散された英国議会650議席中57人が何らかの世襲代議士である。オランダ仏大統領は、07年のロワイヤル候補との間に4人の子どもがいる。国民戦線のルペン一家は3代目だ。ギリシャは今でもパパンドレウが重きをなす。

ビジネスにおいても、世界の企業の9割以上が同族経営であり、その中にはニュース社やフォルクスワーゲン社が含まれている。新興国では財閥支配はさらに強力だ。

常識外れの現象と言えよう。普通選挙制になれば名門一家は退潮し、同族企業は公開企業より不利なはずである。しかるに血は水よりも濃い。政治家にはブランド名とコネがある。同族企業は短期的利益を度外視して、次世代のための長期投資ができるのだ。

社会の変革も彼らに追い風だ。特にアジアではそうで、女性の社会進出は人材プールを倍増させる。昔だったら朴槿恵やヒラリー・クリントンの政界進出は不可能であった。

自由主義に立つ本誌は、私有財産の保護と企業家精神の発揮を旨とする。だが同時に、人はコネや門閥ではなく個人の能力によって判断されるべきだ。知事の息子は他人に比して6000倍も知事になりやすいが、権力と富の一極集中は正統性への疑念を生じさせる。

家族の力には暗黒面もある。カネとコネの排他性だ。クリントン財団に寄付する人々には、未来の大統領への期待があるだろう。怠慢な現職が、コネを使って新人を避けようとするのは汚職の始まりだ。時価総額8%分の企業が、政治家の身内に運営されているとの調査もある(2003年)。そして政治抜きでも、財閥一家は影響力を行使することができる。

健全な同族では競争が生きている。市場経済、法の支配、報道の自由の下では縁故主義の問題は小さくなる。米国のカネのかかる選挙はここでも問題だ。米国は30年代に資本市場の同族支配を制限したが、他国もそうすべきではないか。英国のような遺産税の導入は同族企業を利するだけだ。同族には監視が必要で、競争がなければ歓迎すべきではない。

<From the Editor> 歴代の訪米・名場面集

日本国首相の米国公式訪問という、誰もが思い出すのは 2006 年の小泉首相でしょう。

カナダからワシントンに入った小泉首相は、6月 29 日に日米首脳会談などの行事をこなすと、翌日には「エアフォースワン」に同乗してブッシュ大統領夫妻とともにテネシー州メンフィスへ。エルヴィス・プレスリーの旧邸宅「グレイスランド」を訪れたのでした。

この施設、通常は一般公開されていて、年間 60 万人が訪れるというファンにとっての「聖地」なのですが、普段はロープが張ってあり、エルヴィスの遺品には触れられないようになっている。ところが大統領夫妻が来るということで、この日はロープが外してあったところ、海外から来た賓客はプレスリー愛用の大きな金縁サングラスを手に取り、身につけてしまったのです。そして身体をくねらせながら、「エアギター」とともに”Love me tender～♪”などと往年のナンバーを歌い始めたのでした。

「国辱もの」との批判も出たパフォーマンスでしたが、米国内の反響は極めて大きく、日米関係の一時期を象徴する記念碑的なシーンとなったのでした。



(いずれも官邸ホームページから) <http://www.kantei.go.jp/jp/rekidainaikaku/index.html>

もうひとつ、1999 年の小渕首相訪米においては、シカゴカブスの球場で始球式に臨んだ場面が思い出されます。このときボールを受けてくれたのは、前年にマーク・マグワイア選手と激しいホームラン競争を演じたサミー・ソーサ外野手。事前の入念な練習の成果もあって、首相が投げたボールはちゃんとノーバウンドでホームに届いたのでした。

クリントン時代の 8 年間に、日本の首相は宮沢—細川—羽田—村山—橋本—小渕—森と 7 人も入れ替わりました。「全員の名前を正しい順序で言える」ことがクリントンの秘かな自慢でしたが、もっとも強い印象を残したのは小渕首相でした。2000 年春に小渕首相が脳梗塞で倒れたときは、大統領自らが葬儀に駆けつけたほどです。

ホワイトハウスでの公式晩餐会の席上、小渕首相は他のお客にワインを注いで回っていたそうです。西洋料理のマナーにはあるまじき振る舞いですが、きっと目いっぱい「いい人」のオーラを振りまいていたことでしょう。

首脳外交では、しばしば人間性の「地」の部分が表に出る。エチケットを守り、常識的に振舞うばかりが最善とは限らない。小泉＝ブッシュと小渕＝クリントンは、それぞれに心が触れ合う瞬間があったのでしょうか。それでこそ外交、というものです。

さて、安倍晋三とバラク・オバマの間にはどんな時間が流れるのでしょうか。去年の「すきやばし次郎」の顛末を思い起こしても、いまひとつ打ち解けない者同士といった気がするのですが、それは筆者の錯覚であってほしいものです。

* 次号は2015年5月8日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com